

に、「令和7年度当初予算の大きな収支予算の見通し」では、財源対策を行った上でもなお財源不足が見込まれています。

令和7年度予算は、「くまもと新時代共創基本方針」のもと、熊本のさらなる発展につながる必要不可欠な取り組みを推進するとともに、将来の県債償還の増加を見据え、一般行政経費や投資的経費にシーリングを設定のうえ、歳入歳出の見直しを徹底するとしています。

さて、本町の令和5年度一般会計決算による実質収支は3億8385万2千円、繰越金や積立金取り崩し額を含めた実質単年度収支は1億1905万5千円の赤字となり、経常収支比率は、99・9%と前年と比べて0・4ポイント上昇しました。さらには、今後数年間は公債費が9億円前後で推移することが予想され、公債費への一般財源の充当を要因として経常収支比率は高い水準で推移することが見込まれます。

また、令和5年度末における財

た農事組合法人や担い手農家の育成を図ります。

農地集積加速化事業については、既に農事組合法人として設立した6法人の経営安定に向け支援していきます。

農地課と農業委員・最適化推進委員の皆さまとの連携により、熊本県中間管理機構を活用した農地の集積を積極的に推進します。

農道馬原1号線道路改良工事では、用地買収を行います。

い業機械再生支援事業も継続して実施し、い業関連機械の維持管理費を支援することにことにより、生産機械の長寿命化を図ります。

農業次世代人材投資事業、有害鳥獣被害対策事業の国・県事業を積極的に活用し、新規就農者の支援と鳥獣被害の抑制を図ります。

氷川町農業元気づくり支援事業は、いちご重要害虫対策、施設園芸高温対策、露地野菜重要害虫対策、梨重要害虫対策、柑橘類品質向上対策、葉たばこ重要病害対策、牛異常産予防ワクチン接種、花き重要害虫対策の8つの事業を展開

政調整基金残高は、14億2046万1千円で、前年度と比較して約3万円増加しているものの、財政調整基金を取り崩さなければ予算編成ができない状況は依然として続いており、一般財源歳出の抑制が急務となっています。

そこで、令和7年度一般会計予算の編成方針として、新型コロナウイルス感染症の残る課題への対応を行うとともに、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響により各種費用が上昇していることに加え、令和7年度以降も県営湛水防除事業、下水道宮原処理区流域編入事業や優良賃貸住宅整備事業、企業誘致事業、クリーンセンター解体事業などの大きな財政需要が見込まれます。重要な事業には必要な財源を確保する一方で、事業規模の精査を行うことで歳出抑制を図り、その他の事業では行政評価等の活用による事務事業の見直しを積極的に行い、財政の健全化、持続可能な行政運営に向けて、職員一人一人が町財政の厳しい現状について共通

します。

スマート農業普及促進事業、農業用水浄化装置普及促進事業は、町単独事業として個別に支援していきます。

また、継続事業として、経営所得安定対策事業、経営体育成支援事業、農産物販売戦略強化対策、農産物輸出促進事業をはじめ、農地の利活用調整、利用状況調査などの農業委員会の機能充実を支援する機構集積支援事業、耕作放棄地解消事業に取り組むこととしています。

農業経営の安定化と農家負担の軽減を目的とした農業収入安定化事業については、農業共済と収入保険の2本柱で支援します。

水産基盤整備交付金事業では、アサリ稚貝の育成やハマグリの子貝の放流、漁場の耕うんを継続して実施します。

農業基盤整備促進事業として、県営事業による砂川排水機場の下部工、ポンプ、電気設備の制作、若洲・不知火地区土地改良事業では排水機場の下部工、パイプライ

の認識に立ったうえで、思い切った合理化、効率化を行うなど、これまで以上に徹底したコスト意識のもとメリハリのある予算編成を心がけ、対前年比0・8%増の総額79億6166万5千円としました。

歳入では、国県支出金、諸収入の増加を見込み、財源確保のために財政調整基金から必要な繰り入れを行ったところです。

歳出では、議会費、総務費、民生費、教育費を増額予算とし、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費は減額予算としました。

氷川町が誕生して20年の節目を迎え、激変する社会情勢を的確に捉え、持続可能な基礎自治体としての方向性を示す大切な時期を迎えています。令和7年度は「人口減少の克服と地域産業の活性化に向けた新たな挑戦」と位置づけ、住民生活を最優先に考える多様性のある視点と財政健全化を見据えた徹底した行財政改革に取り組むとともに、国が掲げるデジタル化

ンの更新、用排水路の実施設計、竜北地区の県営湛水防除事業では、排水機場の上屋工、ポンプ設備、電気設備、除塵設備の設置とともに1号導水路整備を実施します。多面的機能支払交付金事業については、30地区で取り組まれている農村環境の保全と改善に向けた取り組みを氷川土地改良区と連携して実施します。



10年以上続く晩白柚の輸出

商工業振興策としては、継続して創業支援・事業所等整備促進事業を推進し、新規創業する商工業者の店舗と機械器具の整備、既存の商工業者の店舗リフォームや機械器具などの更新を支援します。

同じく継続事業として、若手後継者や創業予定者の経営力向上に

社会と地方創生理念を念頭に置き、人口減少、少子高齢化、地域産業の活性化、企業誘致に向けた積極的な行政運営を図るべく氷川町総合振興計画と地方創生総合戦略に基づいた次の5つのまちづくり戦略を掲げ、町民の皆さまと協働しながら『小さなまちで、大きな幸せを感じる田園都市・氷川』の実現に向け、堅実かつ積極的な町政の運営を行ってまいりますので、一層のご協力をお願い申し上げます。

1 魅力あふれる産業の振興

安定した生活基盤を確保するためには、基幹産業である農業・商工業に活力と魅力がなくてはなりません。

農業振興策としては、足腰の強い持続可能な農業経営を図るために、各種生産組織及び営農組織を中核とした組織型農業を推進するとともに、共同経営を視野に入れ

向けたソフト面の支援を行うため、若手後継者育成事業を実施します。住宅リフォーム等促進事業を継続して実施し、中小建築業者の支援と空き家対策としての地域環境の改善とともに、町内商工業の振興を図ります。

特産品販路開拓事業を販売戦略商工会補助金として位置付け、雇用の確保、商工会活動の支援と商工業者の経営革新を支援します。

町単独のプレミアム付き商品券については、20%のプレミアムを付け発行枚数も増やして発行し、町内における購買力の向上を目指します。

企業誘致活動については、農地保全との均衡を図りつつ中小規模の企業の誘致を目指して、「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」に基づく氷川町導入実施計画を策定し、県知事の同意を得るとともに専任職員を配置して積極的に企業誘致活動を展開します。

道の駅竜北、竜北公園、氷川町まちづくり酒屋、立神峡公園、秋